

地域建設業 危機への対応

建設投資の縮小と受注の過当競争で疲弊した地域の建設業が、金融機関の融資の厳格化などをきっかけに経営の危機に直面している。国土交通省の小澤敬市建設流通政策審議官が、建通新聞社など地域の建設専門新聞18社で構成する「地方建設記者の会」の共同インタビューに応じ、ダンピングの発生など建設業の弱体化を助長する入札制度を放置している地方公共団体の姿勢を批判した。また、新たに導入した「地域建設業経営強化融資制度」の積極的な活用を業界に呼び掛けた。



国土交通省 小澤敬市建設流通政策審議官に聞く

旨に聞く

融資しないどころか硬直的な姿勢を正してほしい。短期的な受注計画や手持ちの工事量だけでなく、過去の実績など1社の実態を見るように、金融庁に金融機関への指導を求めた

【地域建設業経営強化融資制度】公共工事請負代金債権の流動化で、建設業振興基金と保証事業会社の債務保証を組み合わせ、未完成部分を含め融資を受けられるようしたもの。対象は公共工事を受注・施工している中小・中堅建設企業で、工事の出来高が2分の1以上に達した日から適用できる。窓口は保証事業会社や事業協同組合など。

新融資制度活用を

建設業の弱体化、制度放置は問題

——地域の建設業の倒産が急増しています。現状をどう見ておられますか。

——融資の厳しさなどを問題点として受け止めた」

——問題にどう対応し

度を構築するべき。建設の対象に含まれるはず
業の弱体化を助長する制度だ」
度を放置しているのは間
——緊急経済対策の一
通
動

進行する合理的な経済活動だ。積極的に利用してほしい。今日を生き延びる手段として明治はうまい

「公共事業の扱い手と
いうイメージがこれまで
はつづいていたが、也しくは二つ

地域の底力に

建設業の新事業・新分野進出への支援は、これまでモデル事業の調査費が主体だった。今回ばかりの業種との話し合いの場を設け、事業の立ち上げを資金面で助成していくこと今まで考えていました。ほかの道府の事業とも連携していく

日本には建設業が必要です

地方建設記者の会

資材西略圖說
金融機器

地方公共団体に対する

二

設業といつだけで

7

か高いと受け止めてい

觀光など地域のほかの産

41